

Title	墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上) : 統計分析
Sub Title	An analysis of metalstamping little firms in Sumida, Tokyo
Author	渡辺, 幸男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1979
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.72, No.6 (1979. 12) ,p.859(167)- 870(178)
JaLC DOI	10.14991/001.19791201-0167
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19791201-0167">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19791201-0167</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上)

— 統計分析 —

渡辺 幸男

## 目次

はじめに

## I 統計分析

1. 工程別、製品・用途別再集計結果の分析
2. 工程別と製品・用途別による業種分類にもとづく分析
3. 分析結果の要約
4. まとめにかえて——統計分析の位置

## II 事例研究(次稿)

## はじめに

本稿は、続稿「墨田区金属プレス加工零細経営の分析(下)―事例研究―」とともに、墨田区の金属プレス加工零細経営<sup>(1)</sup>の存立基盤と機能を明らかにするために不可欠な、基礎的資料の整理・検討を課題としている。

墨田区の金属プレス加工零細経営<sup>(2)</sup>は、東京の城東地区の機械・金属加工業零細経営のうちの代表的な分野

を構成する零細経営層である。機械・金属加工業零細経営は、部品製造さらには部品の部分加工といった工程を担当する場合が多く、下請層として位置づけられる。大都市に存立する零細経営からなる下請層は、いわゆるピラミッド構造の底辺として、巨大企業の末端の数次下請として、直線的に位置づけられる存在ではない<sup>(3)</sup>。それゆえ大都市の機械・金属加工業零細経営は、層として、生産・流通上にどのような位置を占めているのか、また、そこでどのような機能を果たしているのかを、具体的に明らかにする必要がある。

本稿及び続稿「事例研究」では、このような大都市機械・金属加工業零細経営層の位置づけ、存立基盤と機能の分析のための一環として、墨田区の金属プレス加工零細経営をとりあげ、その基礎的資料の整理と検討を行う。この検討から、大都市機械・金属加工業零細経営の存立基盤と機能とについて、一つの具体的示唆を得たいと考えている。

「統計分析」では、1977年に墨田区役所が実施した「墨田区中小製造業基本実態調査」<sup>(4)</sup>の原資料であるアンケート回答個票を利用し、新たに独自に、機械・金

注(1) 本稿で零細経営という場合、業主および家族の労働力を主たる労働力とする経営をさす。従業者規模でみるならば、4人以下がほぼこれに該当する。本稿では、4人以下の零細経営を中心に分析し、それを、小企業との過渡形態といえる5人から9人の経営と比較しながら論を進める。

(2) 本稿で機械・金属加工業という場合、金属素材を製造する1次金属加工業(中分類業種番号の31と32)を除く、金属の2次加工を主たる工程として扱う業種すべてを含めて考えている。それゆえ、中分類業種の金属製品(33)と34から37の各機械の製造業5業種より広い範囲の業種を包摂している。

(3) 拙稿「大都市における機械工業零細経営の機能と存立基盤——東京都城南地域の場合」(『三田学会雑誌』72巻2号、1979年4月)は、この点を具体的に、城南地域の機械工業零細経営を例にとりてみている。

(4) この調査の全体的な分析結果は、墨田区役所『墨田区中小製造業基本実態調査報告書』1979年1月、として、佐藤芳雄、池田正孝、伊藤公一の3氏によってまとめられ、報告されている。また、このためのアンケート調査は、墨田区役所職員全員によって回収され、90%以上をこえるという、高率の回収率を達成している。アンケート原票の再集計の機会を与えてくれた、佐藤氏および墨田区役所の担当者に対し、心より謝意を表したい。

属加工業について再集計<sup>(5)</sup>し、その結果を検討した。その中から、墨田区機械・金属加工業中で最も多くの事業所が存在する金属プレス工業をとりあげ、その特色を統計分析で把握しうる範囲内ではあるが明らかにした。

## I 統計分析

### 1 工程別、製品・用途別再集計結果

大都市住工混合地帯の代表的存在である東京の城東地区の工業地帯、その中心にある墨田区機械・金属加工業の第1の特徴は、加工物の製品・用途が実に多様なことにある。『工業統計表』によって、墨田区に存立する金属加工に関連していると推定される業種を拾いだしてみても、その多様性は一見して明らかになる。例えば、その中には、墨田区ないしは城東地区の昔からの伝統産業とみることのできる、玩具・運動競技用具製造業(墨田区内の事業所数190)、医療用機械器具医療用品製造業(同63)、建設用建築用金属製品製造業(同200)、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ製造業(同218)等がある。さらに、最近増加傾向に

ある、電気機械器具製造業(同111)<sup>(6)</sup>等の機械関連の金属加工業も、かなりの数存在している。

ただ、このような既存の統計から推定される、金属加工業の製品・用途別の多様性も、既存の統計を通して見るだけでは、正確な数をも把握することができない。既存の統計の業種分類に従う限り、製品・用途で分類された業種の場合、その中に金属製品以外の製品も入ってしまい、金属加工を主として行う事業所のみをとりだすことができないのである。例えば、墨田区の主要産業の一つである娯楽用品・玩具製造業の場合、金属玩具以外に、布帛玩具、プラスチック玩具等も含まれる。製造過程では、別個の集団としてわけて考える必要のある事業所群が、一つの業種として分類され、製造過程に従って業種分類しえないのである。業種を製造過程別に把握しえない一つの典型例といえよう。つまり、機械・金属加工を行う事業所群を、統計的に把まることができないことになる。これらの事業所群を一つの集団・層として把握しようとする研究視角にとって、既存統計は不十分極まりないといえる。

以上のことは、全体として、機械・金属加工を行う事業所が、どの位存在し、どのような製品・用途のため

表1. 墨田区機械・金属加工業企業従業者規模別事業所数

常時従業者数	A. 4人以下	B. 5人~9人	10人~19人	20人~49人	50人以上	計
事業所数	1,994	695	222	100	48	3,078
構成比	64.8%	22.6	7.2	3.2	1.6	100.0
本社の事業所	0	4	8	17	19	48
製造事業所	1,994	691	214	83	29	3,030
構成比	65.8	22.8	7.1	2.7	1.0	100.0

注1. 他に製品・用途別分類不能19(0.6%)が合計に含まれている。また、本社のみ事業所とは、製造を行わない本社のみを墨田区内においている事業所である。

2. 4人以下の事業所はアンケートのA票に回答し、5人以上の事業所はアンケートのB票に回答している。但し、B票回答事業所に若干の4人以下の事業所が含まれている。それゆえ本表の5人~9人の欄にも、若干の4人以下の事業所が含まれている。以下の各表も同様である。これは事業所名簿と調査時点とのズレによって生じた。

3. 本稿の諸表では機械・金属加工業という場合、金属の2次加工を行うすべての事業所を含んでおり、産業中分類業種の金属製品や各機械製造業以外の業種に分類される事業所も含まれている。

資料 墨田区役所『墨田区中小製造業基本実態調査報告書』1979年1月の原資料の再集計結果、以下表9までいずれも同じである。

注(5) 墨田区が行った集計は、日本標準産業分類に従って業種分類をしてある。それゆえ、既存統計分類の弱点をそのまま引きつぎ、機械・金属加工業全体を共通の基準で分類しえない。そのため機械・金属加工業を全体として共通の視角から分類し把握するために、本稿で行った再集計が必要不可欠な作業となったのである。

(6) 東京都『東京の工業』1977年版による。

(7) 竹内淳彦氏による「底辺産業」(竹内淳彦『日本の機械工業』大明堂, 1973年, p. 163) というとらえ方も、このような研究視角の一例といえよう。我々は竹内氏の「底辺産業」というつかまえ方に必ずしも賛成しないのであるが、独自の集団としてとらえるという考え方は正しい視角設定であると考えている。

墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上)

このような機械・金属加工業の統計的把握の現状をふまえるならば、まず何よりも必要な情報は、製品・用途別そして加工工程別という二つの分類視角をクロスさせてみて、機械・金属加工業の事業所が、どのような分野にどれだけ分布しているかを明確にする統計的分析であるといえよう。

このような統計的分析のために必要な資料を、墨田区役所および本塾商学部佐藤芳雄教授の好意により、利用する機会に恵まれた。それは、墨田区役所が独自に1977年10月から12月にかけて実施した、前述の区内の中小工業調査のアンケート原票である。1区だけの1977年1時点のみの集計結果にはすぎないが、東京の城東地区の中心地である墨田区について、機械・金属加工業事業所の9割余を再集計できるという貴重な機会に際会しえたのである。従来この種の試みがほとんどなされていないこと、墨田区であること等を考慮すれば、大都市の多様な機械・金属加工業の性格を明らかにするための基礎的資料として、本稿での集計結果は、価値あるものといえよう。

〈集計結果の概観〉 墨田区に存在する機械・金属加工業事業所は、再集計の結果3,078という多数になった(表1参照)。墨田区有効回答事業所数8,418の36.6%をしめている。ただし、この数字には、1次金属加工の事業所は含まれていない。また、家具製造業関連の金属加工業事業所が、利用しえた原資料の制約から抜けてしまった。しかし、墨田区内の家具・装飾品製造業全体で事業所数は184にすぎないので、これをぬ

かしても、大きな誤差は生じないと思われる。

約3千の機械・金属加工業事業所を所有機械から加工工程別に分類した。さらに、それをアンケート回答記入欄「主な事業内容、製品名」への記入にもとづいて、製品・用途別に分類した。これらを、常時従業者規模別にみた表が、表2のaから1までの各表である。表2の作成上の細かい注意点は表2の注記をみていただきたい。以下では、表2の各表から何が読みとれるかを列記し、墨田区機械・金属加工業の特色の一面を明らかにすると同時に、次の2での金属プレス加工業の分析の前提となる論点を明確にしておくことにする。

〈工程別〉 墨田区の機械・金属加工業事業所3,078のうち、本社のみで製造事業所を墨田区で持たない企業を除いた事業所数は3,030である。うち完成品製造事業所は324であり、1割強に留まっている。残りは部品製造・部分加工の事業所と考えてよいと思われる。ただし、分類不能事業所が19ある。

部品製造・部分加工事業所のうち、最も多いのが金属プレス加工事業所で955あり、全体の3割強を占めている。ついで切削加工を主工程とする事業所の613、金型製造事業所の267、切断・折曲・溶接加工の229、鍍金加工の200、金属研磨加工の106と続いている。その他、表2に示しただけで7つの加工工程で10事業所以上存在している。その他として分類した項目に含まれる、雑多な加工工程を主工程とする事業所も、69と数多くみられる(表3参照)。すなわち、墨田区内には、金属の2次加工として存在する加工工程のそれぞれ

表3 墨田区機械・金属加工業加工工程別事業所数

常時従業者数	事業所数					計 (構成比)	
	4人以下 (構成比)	5~9人	10~19人	20人以上			
プレス加工	735 36.9%	151	48	21	955	31.7%	
切削加工	416 20.9	147	32	18	613	20.4	
金型製造	200 10.0	49	13	5	267	8.9	
切断・折曲・溶接加工	159 8.0	60	8	2	229	7.6	
鍍金加工	73 3.7	92	25	10	200	6.6	
金属塗装加工	38 1.9	19	3	2	62	2.1	
金属研磨加工	91 4.6	11	3	1	106	3.5	
熱間・冷間圧造	18 0.9	9	3	2	32	1.1	
スプリング加工	34 1.7	14	9	6	63	2.1	
パイプ加工	11 0.6	2	0	0	13	0.4	
直線加工	7 0.4	3	0	0	10	0.3	
製缶	16 0.8	6	9	4	35	1.2	
金網加工	10 0.5	1	4	0	15	0.5	
その他の加工	37 1.9	19	10	3	69	2.3	
完成品製造業	149 7.5	97	43	35	324	10.8	
兼業	0 0	11	4	3	18	0.6	
合計	1,994 100.0	691	214	112	3,011	100.0	

注(8) 東京都、前掲、による。

れのみを、主たる工程として事業活動を営む事業所が、ほとんどすべての工程について立地しているとみることができよう。通常他の加工工程と合体し同一事業所内で行われることの多い、溶接加工とか研磨とかがそれ自体独立し、それのみを行う事業所が数多く存在するのである。そして、その中心が量的にみる限り金属プレス加工事業所である。

以上の工程別分類は、ほぼ機械・金属加工工業全体を網羅する分類といえる。既存統計では従来行いえなかった、機械・金属加工工業の工程別という単一視角からの分類結果なのである。

〈製品・用途別の多様性〉表2の各表では、各加工工程別に分類した機械・金属加工事業所について、その製品・用途に従ってさらに分類し、製品・用途の主要なものについて事業所数を示してある。これら各表から明らかになることは、各加工工程とも業主が記入した「主な事業内容、製品名」は種々存在し、中分類業種レベルで見ると、全く異質な業種にわかれる製品名が記入されているということである。

一例として金属プレス加工業をとりあげる。金属プレス加工業に分類された955の事業所中で最も多い製品・用途は、電気機械部品を加工している事業所で98存在している。ついで、玩具部品加工の81、袋物類の金具の68、輸送用機械部品加工の66(うち50は自動車部品)、建設業用の金物が65、ライター部品が53となっている。すなわち、最多の製品・用途でも1割強の比率を占めるのみであり、5%以上を占める製品・用途が7ということになる。墨田区の金属プレス加工業は、機械部品から雑貨部品にいたる多種多様な製品・用途に関連する事業所群であるといえる(表2のa参照)。

このような多様性は、金属プレス加工業に限られた現象ではない。切削加工についてみても、表2のbからわかるように、産業機器部品加工の81(13.2%)を筆頭に、10以上の事業所の存在する製品・用途(2種以上記入を除く)は、7種類になる。また、ここで「ねじ」に分類されている109事業所は、製品名に「ねじ」と記入されていたことによって、このように分類せざるをえなかったのである。「ねじ」の性格からいえば、最終的には、建設業用、機械部品用、雑貨部品用に使用されるものとして、さらに分類される必要が

ある。事実、墨田区の「ねじ」事業所群は、多用途のねじを製造している<sup>(9)</sup>のである。また、金型製造業(表2-c)でも同様なことがいえる。記入の仕方によって分類してあるため、必ずしも正確な金型の用途別分類にはなっていないが、金型製造業も金属プレス加工用金型を製造している事業所を中心にしてはいるが、ゴム、プラスチック等の加工のための金型を製造する事業所も多数存在している。このような多様性は、表2にかかげたすべての加工工程についていえることである。

〈2種以上の記入、機械部品とそれ以外の部品の記入、加工工程のみの記入の多いこと〉工程ごとに製品・用途の多様性がみられることとともに、表2で注目すべき点は、製品・用途についての記入が2種以上、それも大きく異なる種類の製品名を二つ以上記入した事業所がかなりの数存在していることである。さらに、特定の製品を記入せずに、加工工程のみを記入した事業所が多いことも、同時に注目される点である。

例えば、金属プレス加工業では、機械部品と雑貨等の部品との双方を製造していると記入した事業所が、76(8.0%)存在している。その組み合わせが如何に異質な製品の組み合わせであるかを示すために表4をかかげておく。また、雑貨部品のうちの2種以上を生産していると記入した事業所と、単に雑貨と製品名を記入した事業所とをあわせると、やはり77(8.1%)ある。これらに機械部品のうちの2種以上を記入した事業所と、単に機械部品と製品名を記入した事業所を加えると、181(19.0%)となり、2割近くを占めることになる。すなわち、かなりの金属プレス加工事業所が、単一の製品・用途の部品加工を行っているのではなく、多種類の部品加工を行っていることを、明示的に示しているのである。この点は、大都市の工場密集地帯での機械・金属加工業の特色を把握する上で、重要な意味を持つと思われる。特に、多様な受注先を持つことによる受注の安定化という、個別経営の指向の一端を示す資料として重要な意味を持つと思われる。

このほかに、単にプレス加工を行っている<sup>(9)</sup>と記入し、「主な事業内容、製品名」の欄に製品名を全く記入しなかった事業所が、148(15.5%)も存在している。このように記入した事業所の多くは、業主の意識の中に、特定の製品・用途の部品を加工しているという考えが

注(9) この点についての具体的検討を、拙稿「金属製造(ネジ挽物)製造業——城東地区——」(東京都労働局『昭和52年3月家内労働の実情』第8章)p.410, p.411で行っている。参照のこと。

墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上)

表4 墨田区機械金属加工業で機械器具部品と雑貨部品の両方を製造している企業の組合せ内容

(1) プレス加工

雑貨部品 機械・器具部品	A 常時従業者4人以下							B 常時従業者5人以上						
	家庭金物	玩具	建設業用物	金物用具	ライター	その他	計	家庭金物	建設業用物	金物用具	ライター	化粧品ケース	その他	計
電気機械	7	3	2	3	4	14	33							
自動車	1	1	2	1	3	1	9		1		1			11
自転車			1				1							2
その他の輸送機							0		1					1
一般産業機械				2			2						1	1
光学、機械						1	1							0
医療機器			1			1	2	1		1				0
時計バンド				1			1							2
2種以上記入		2			1	2	5		2					0
機械部品と記入						2	2							0
その他							0	1						1
合計	8	6	6	7	8	21	56	2	5	1	1	2	9	20

(2) 切削加工

雑貨部品 機械・器具部品	A 常時従業者4人以下						B 常時従業者5人以上			
	文具	玩具	建設業用物	ライター	その他	計	文具	建設業用物	その他	計
電気機械	1					1	2		1	3
自動車			2		1	3		2		2
その他の輸送機			1			1				0
産業機械			1			1		1		1
一般産業機械			1	1	1	3		1		1
工具等			1		1	2				0
その他				2		2			2	2
2種以上記入		1			1	2		1		1
機械部品と記入						0				0
合計	1	1	6	3	4	15	2	4	4	10

なく、ただ特定の加工を行っているという考えのみが存在する事業所とみる事ができよう。つまり、これら事業所は、前述の多種類を記入した事業所と同様に、種々の製品のプレス加工を行っていると推測される。

いままでみてきた、多種類の製品の加工を行っていると思われる、2種以上記入、機械部品とのみ記入、雑貨部品とのみ記入、工程のみを記入の4者を加えると、プレス加工全事業所の3分の1を上回る34.5%を占めることになる。この点は他の加工工程にもあてはまり、切削加工について同じように集計すると全事業所の32%以上になる。鍍金加工では、200事業所のうち48%の96事業所までがこのような存在である。

鍍金加工等では、多様な種類の製品を加工していることは、その加工工程の特質からみて当然といえるか

もしれない。しかし、既存の統計では各製品ごとに業種分類されている加工工程である切削加工でも、そこに存在する3割以上の事業所が、特定製品別に業種分類のしえない事業所であることは、墨田区の機械・金属加工業に対して1つの重要な示唆を与えるものといえる。すなわち、これらは、製品・用途に分類され、それぞれ集団を形成しているのではなく、製品・用途間でみた場合、流動的な存在、相互に直接競争している存在、として理解すべきではないかという示唆を与えるのである。この点については、続稿の「事例研究」を通して、より明確な形で例証する予定である。

〈零細性〉企業の常時従業者の数をみるならば、墨田区の機械・金属加工業が、全体として非常に零細な事業所で占められていることがわかる。すなわち、本

社のみで製造事業所を墨田区に持たない企業を除くと、常時従業者が20人以上の企業の事業所は112あるにすぎない。これは、本社のみを除外した事業所数の3.7%である。また、常時従業者4人以下の零細経営は、1,994(65.8%)と約3分の2を占めている。雇い人のいない業主と家族だけの経営も、金属プレス加工業で61.7%、切削加工では49.8%と、半分ないしはそれ以上を占めている。

このような墨田区の事業所の零細性は、機械・金属加工工程にとって、多少の差はあるとしても共通にいえることである。さらに、これまで機械・金属加工業全体としてみてきた中で指摘した特色は、零細経営のみをとりだして見た場合にも、同様にあてはまる特色なのである。

〈まとめ〉最後に、工程別と製品・用途別とをクロスさせて再集計し、その結果得られた特色を要約するならば、次のようにいえるであろう。

墨田区の機械・金属加工業は、工程別にも製品・用途別にも様々な工程や製品を担当する事業所の集合体である。しかも、製品・用途別の多様性は、各加工工程内の事業所間にみられるだけでなく、個別事業所内でも多様な製品・用途の加工が行われている例がかなり存在している。さらに、これらの多様性をもった機械・金属加工業のほとんどが小零細企業であり、零細経営が全体の3分の2を占めている。つまり、多様な機械・金属加工業は、零細経営を中心とする小零細企業群によって担われているのである。

## 2. 工程別と製品・用途別による業種分類にもとづく分析結果

1では、墨田区機械・金属加工業の工程別と製品・用途別の多様性を明らかにしたが、多様性は以上の点に留まらない。製品・用途別にみて多様であることは、流通ルートの多様性につながるように、諸側面での特色をもたらし得るのである。それゆえ、2では、墨田区機械・金属加工業零細経営の存立の多様性を、存立基盤と機能との関係で重要な論点である、受注先とのつながりのあり方を中心に明らかにしていく。なお問題点を簡潔に表現するために、対象を金属プレス加工零細経営に絞り、その中で大量に存在する製品・用途の零細経営のグループをとりだして、分析をすすめていくことにする。

〈受注先の業態——流通ルート〉 部品製造・部分加工を行っている零細な金属プレス加工業経営は、どの

ような業態の受注先と結びつくことにより受注を確保しているか、この点をみたのが表5である。なお、この販売ルートの分類は、墨田区調査のアンケート項目にもとづいている。詳しくは表5の注をみていただきたい。主たるルート(販売額の70%以上を占めているルート)がどれであるかを、代表的な製品・用途についてみている。

雑貨部品、機械部品、両者を加工している、という三つに大きく分けてみるならば、雑貨部品の場合、メーカーおよび製造問屋を主たる取引ルートとする零細経営が約半分を占め、下請企業を主たる受注先ルートとする零細経営は3割である。これに対して、機械部品の場合、下請企業を主たる受注先ルートとする零細経営が3分の2を占めている。両者を加工している零細経営の場合はその中間である。また、どの分類でも、5%から10%の零細経営は、いずれの流通ルートも販売額の70%以上を占めるに至っていない。

雑貨部品をさらに玩具部品等に分けてみるならば、製造問屋・メーカールート中心の玩具部品と袋物類の金具の零細経営と、下請企業中心のライター部品零細経営、両者の比重が同じ位の雑貨部品2種以上加工零細経営とにわけられ、それぞれの特徴がみいだされる。機械部品には、その内部の3分類で大きな差異はみいだされない。

以上みてきた事実から、以下のようにいえるであろう。まず第1に、製品・用途別に分けてみた場合、主たる流通ルートには大きな差異が存在するといえる。第2に、各製品・用途内では、中心になる主たる流通ルートは存在しているが、必ずしもそれが圧倒的部分を占めているわけではなく、最大でも、3分の2弱に留まっている。いってみれば、各製品・用途内でも多様な流通ルートが存在しているということである。第3に、主たる流通ルートをもたない経営が少数だがあるということは、個別零細経営としても、いくつかの流通ルートとつながっている場合が、無視しえないことを示唆している。つまり、流通ルートについては、製品・用途ごとに異なることが示唆され、しかも各製品・用途の各経営内で1本化されていると必ずしもいえないことが推測される。墨田区の金属プレス加工零細経営の存立の複雑さの一端が表現されているといえよう。

さらに、常時従業者5人から9人の経営を、以上の零細経営(4人以下)と比較すると、大きな相違が存在する。すなわち、雑貨部品、機械部品2つともに、

墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上)

表5 墨田区金属プレス加工零細経営の販売ルート

(各ルートへの販売額が販売額計の70%以上を占める企業比率)

製品・用途別	販売ルート		a. 下請業者		b. メーカー・製造卸・製造問屋		C. 商社・問屋		回答事業所数	
			事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)	
A. 常時従業員4人以下										
1. 雑貨部品			67	30.5	108	49.1	26	11.8	220	100.0
うち										
(1) 玩具			21	26.3	41	51.3	11	13.8	80	100.0
(2) 袋物			7	12.3	36	63.2	10	17.5	57	100.0
(3) ライター			22	52.4	14	33.3	3	7.1	42	100.0
(4) 2種以上記入			17	41.5	17	41.5	2	4.9	41	100.0
2. 機械部品			89	64.0	34	24.5	9	6.5	139	100.0
うち										
(1) 2種以上記入			8	57.1	3	21.4	2	14.3	14	100.0
(2) 電気機械			49	65.3	20	26.7	4	5.3	75	100.0
(3) 輸送用機械			32	64.0	11	22.0	3	6.0	50	100.0
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ			31	56.4	17	30.9	2	3.6	55	100.0
合計			187	45.2	159	38.4	37	8.9	414	100.0
B. 常時従業員5~9人										
1. 雑貨部品			5	15.6	12	37.5	10	31.3	32	100.0
2. 機械部品			9	25.0	12	33.3	5	13.9	36	100.0
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ			1	11.1	5	55.6	0	0	9	100.0
合計			15	19.5	29	37.7	15	19.5	77	100.0

(注) 販売先企業の業態は、墨田区調査の調査票の分類に基づいている。調査票では、A. 商社・問屋、B. メーカー・製造卸・製造問屋、C. AやBの下請業者、D. 小売業者、E. 直接の需要家(官公庁や消費者)、F. その他。(墨田区前掲書p. 477)の6項目にわけ内容を求めている。本表では、そのうち回答の多かった3項目のみをとりだし集計してある。

下請企業を主たる流通ルートとする経営が大幅に減るということがある。さらに、機械部品の場合、いずれも70%以下で主たる流通ルートを持たない経営が、3割近くに増加している。雑貨部品では商社ルートが大きく増えていることが目立つ。いずれにしても、常時従業員4人以下の零細経営と、それ以上の規模の経営とでは、流通ルート上でも差異が存在し、同一の層としてまとめて考察しがたいことが示唆されるのである。

〈受注先企業の地域分布〉流通ルートの差異と多様性を前項でみたのであるが、本項では、受注先企業の地域別分布が、製品・用途別にみて、どのように異なっているかを明らかにする。地域別分布をみるにあたって、表6-aでは、墨田区内すなわち同一区内に受注先企業数の70%以上が存在する場合と、50%~69%である場合、それに1企業も墨田区内に受注先企業を持たない場合とについて示してある。表6-bでは、墨田区、その他の城東地区(江東、葛飾、江戸川、足立、荒川の各区)、中央地区(台東、文京、中央、千代田の各区)に存在する受注先企業数の合計が、受注先全企業数の

何パーセントを占めるか計算し、表6-aと同じパターンで示してある。

ここでも、機械部品加工零細経営と雑貨部品加工零細経営とでは、大きく分布パターンが異なっている。零細経営の立地区である墨田区内に受注先企業を持たない零細経営の比率が、機械部品では37.4%と3分の1を越えているのに対し、雑貨部品では25.5%と4分の1に留まっている。さらに、3地区合計でみた場合、機械部品加工零細経営では、12.9%の経営が当該地区内に受注先企業を持たず、その他に受注先企業の半分以上が3地区以外にある零細経営も、5.8%存在している。すなわち、機械部品加工零細経営の場合、約2割の経営が、自経営の立地している区およびその近接諸区以外に過半の受注先企業を持っているということになる。これに対して、雑貨部品加工零細経営の場合は、受注先企業の過半が地区内にある経営が97.3%とほとんど全部を占めているのである。

以上の結果は、機械部品加工零細経営の方が、雑貨部品加工零細経営にくらべれば、受注先企業の分布が城東地区に限定されず、より広範囲化していることを

注(10) 墨田区、前掲、p. 482による。

示すといえよう。城東地区に旧来から存在する雑貨関 しまうが、墨田区の金属プレス加工経営の受注先は、連の仕事は、城東地区という範囲内にはほほおさまって 城東地区をこえて広がっているといえるのである。業

表6 墨田区金属プレス加工零細経営の販売先の地域分布

a. 販売先企業数に占める墨田区内販売先企業数の比率別

製品・用途別	墨田区内比率		70%以上		50~70%		0%		回答事業所数	
	事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)	
A. 常時従業者4人以下										
1. 雑貨部品	93	42.3	38	17.3	56	25.5	220	100.0		
うち										
(玩 具)	39	48.8	14	17.5	12	15.0	80	100.0		
(袋物金具)	15	26.3	5	8.8	27	47.4	57	100.0		
(ライター)	25	59.5	5	11.9	9	21.4	42	100.0		
(2種以上記入)	14	34.1	14	34.1	8	19.5	41	100.0		
2. 機械部品	44	31.7	29	20.9	52	37.4	139	100.0		
うち										
(2種以上記入)	3	21.4	3	21.4	6	42.9	14	100.0		
(電気機械)	30	40.0	15	20.0	24	32.0	75	100.0		
(輸送用機械)	11	22.0	11	22.0	22	44.0	50	100.0		
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	24	42.9	17	30.4	9	16.1	56	100.0		
合 計	161	38.8	84	20.2	117	28.2	415	100.0		
B. 常時従業者5~9人										
1. 雑貨部品	3	9.4	5	15.6	8	25.0	32	100.0		
2. 機械部品	1	2.8	1	2.8	24	66.7	36	100.0		
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	1	11.1	2	22.2	2	22.2	9	100.0		
合 計	5	6.5	8	10.4	34	44.2	77	100.0		

b. 販売先企業数に占める墨田区および近接区に立地する販売企業比率

製品・用途別	墨田区および近接区比率		70%以上		50~70%		0%		回答事業所数	
	事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)		事業所数(比率%)	
A. 常時従業者4人以下										
1. 雑貨部品	198	90.0	16	7.3	4	1.8	220	100.0		
うち										
(玩 具)	74	92.5	4	5.0	2	2.5	80	100.0		
(袋物金具)	50	87.7	3	5.3	2	3.5	57	100.0		
(ライター)	40	95.2	2	4.8	0	0	42	100.0		
(2種以上記入)	34	82.9	7	17.0	0	0	41	100.0		
2. 機械部品	95	68.3	18	12.9	18	12.9	139	100.0		
うち										
(2種以上記入)	8	57.1	3	21.4	3	21.4	14	100.0		
(電気機械)	51	68.0	10	13.3	10	13.3	75	100.0		
(輸送用機械)	36	72.0	5	10.0	5	10.0	50	100.0		
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	48	85.7	5	8.9	2	3.6	56	100.0		
合 計	341	82.2	39	9.4	24	5.8	415	100.0		
B. 常時従業者5~9人										
1. 雑貨部品	19	59.4	9	28.1	1	3.1	32	100.0		
2. 機械部品	10	27.8	6	16.7	11	30.6	36	100.0		
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	5	55.6	2	22.2	0	0	9	100.0		
合 計	34	44.2	17	22.1	12	15.6	77	100.0		

(注) ここでいう近接区とは、江東、葛飾、江戸川、足立、荒川、台東、文京、中央、千代田の9区をさす。

墨田区金属プレス加工零細経営の分析 (上)

主が直接加工作業に従事している零細経営で、このように受注先が近接区を越えて広がっていることは、かなり遠方からの仕事も吸引する力が零細経営にあることを予想させるという意味で、重要な意味を持つ事実である。

〈販売先企業数〉 金属プレス加工零細経営が、何企業位の受注先を持っているかという点を明らかにするために、表7を作成した。この表7から読みとれる第1の点は、零細経営といえども「主な取引先・販売先の社数」が1企業のみと回答した経営は少数派であり、多くの零細経営は複数の「主な取引先・販売先」の存在を回答していることである。これを製品・用途別にみても、ライター部品加工零細経営を唯一の例外(1企業のみが54.8%)として、他にはいずれもあてはまる。零細性が特に強い玩具部品加工零細経営(雇い人のいる零細経営が80軒中9軒にすぎない)でも、70%以上の経営が、2企業以上の受注先を持っていると回答している。

このように、旧来、問屋やメーカーの専属の下請性が強かったと思われる雑貨部品を加工している零細経営をも含めて、いわゆる「お店専属」は少数を占めるにすぎないのである。なお、墨田区のアンケート質問票では、「主な」取引先を聞いている。それゆえ、1

企業専属、100%1企業からの受注という本来的な専属零細経営は、表7で「主な」取引先が1企業と回答した零細経営より少数であると思われる。この点を注意する必要がある。

零細経営の多くが複数の「主な」受注先企業を持っているということは、個別受注先からの受注量の不安定性が存在する場合の、個別零細経営内での対応策として、重要な位置を占めてくる。このような関連も、「事例研究」で追求される点の1つである。

〈下請の有無〉 これまで零細経営の受注先とのつながりの形態をみてきたが、以下では零細経営自体が発注者として下請利用しているのかどうかをみることにする。この点は、零細経営自体は必ずしも下請の末端に位置するわけではなく、零細経営相互の取引関係を持ち、下請利用を行っている経営も多いことを確認することにつながるといえる。

表8でわかるように、零細経営の下請利用の有無は、製品・用途別に大幅に異なっている。しかし平均してみると、機械部品加工、雑貨部品加工のいずれの零細経営も、30%前後の経営が下請利用をしていると回答している。また、雇い人のいない「家内労働」的零細経営でさえ、4分の1強の経営が下請を利用している事実は、注目に値する。1人でも他人を雇うことので

表7 墨田区金属プレス加工零細経営の販売先企業数

製品・用途別	1企業		2~3企業		4企業以上		回答事業所	
	事業所数	(比率%)	事業所数	(比率%)	事業所数	(比率%)	事業所数	(比率%)
A. 常時従業者4人以下								
1. 雑貨部品	72	32.7	87	39.5	61	27.7	220	100.0
うち								
玩具	29	36.3	32	40.0	19	23.8	80	100.0
袋物金具	16	28.1	17	29.8	24	42.1	57	100.0
ライター	23	54.8	14	33.3	5	11.9	42	100.0
2種以上記入	4	9.8	24	58.5	13	31.7	41	100.0
2. 機械部品	54	38.8	58	41.7	27	19.4	139	100.0
うち								
2種以上記入	4	28.6	7	50.0	3	21.4	14	100.0
電気機械	32	42.7	32	42.7	11	14.7	75	100.0
輸送用機械	18	36.0	19	38.0	13	26.0	50	100.0
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	7	12.5	28	50.0	21	37.5	56	100.0
合計	133	32.0	173	41.7	109	26.3	415	100.0
B. 常時従業者5~9人								
1. 雑貨部品	2	6.3	5	15.6	25	78.1	32	100.0
2. 機械部品	5	13.9	12	33.3	19	52.8	36	100.0
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	0	0	1	11.1	8	88.9	9	100.0
合計	7	9.1	18	23.4	52	67.5	77	100.0

(注) 「主な取引先・販売先」についての回答企業数でみている。

注(11) 墨田区, 前掲, p. 482.

きる位の仕事を受注している零細経営では、零細経営といえども半分以上が下請を利用しているのである。

プレス機械により部品の部分加工を行うのみの零細経営が、下請を利用している場合が、かなり存在しているということは、これらの零細経営を、零細経営に対する発注者にとっての単なる外業部として全くの事実上の従属的賃労働者としてみる事ができないということを示している。すなわち、これらの零細経営は、仕事を特定親企業のみからあてがわれ、それを自らだけでこなすだけの存在ではない。先の専属性の検討と同様に、零細経営側の独自の対応の余地の存在を示唆するものといえるのである。

ことに、雑貨部品関連でも、下請利用零細経営が30%以上みられるということは、これらの零細経営が、雑貨の製造問屋・メーカー等に専属し仕事をあてがわれる職人としては理解しえない側面を、保持していることを示しているといえる。

〈下請の地域分布〉 金属プレス加工零細経営が利用

している下請は、どのような地域に分布しているかを示したのが、表9である。下請を利用している零細経営のほぼ半分の経営が、下請経営の70%以上を同一区内すなわち墨田区内に持っている。墨田区以外の城東地区(台東、江東、葛飾、足立、荒川、江戸川の各区がここでは含まれている)も含めてみると、雑貨部品加工零細経営では、下請を利用している経営の95%以上が、下請経営の70%以上を城東地区内に持っていることになる。同様に機械部品加工零細経営についてみると、90%以上が、やはり下請経営の70%以上をこの地区内に持っている。

これらの事実は、零細経営の下請は、発注側が外注を主たる業務とする従業者を持ちたい零細経営であるために、中小企業の下請の場合より近接した地域に、存在する必要があることを反映しているといえよう。同時に、零細経営といえども、同一区内だけでなく隣接区にまで下請をもちうることをも、これらの事実は意味している。すなわち、零細経営間の取引関係は、

表8 墨田区プレス加工零細経営の下請発注の有無(下請の有る経営比率)

A. 常時従業者4人以下

製品・用途別	a. 雇い人無し			b. 雇い人有り			c. 計		
	下請の有る零細経営事業所数	(比率%)	回答事業所数	下請の有る零細経営事業所数	(比率%)	回答事業所数	下請の有る零細経営事業所数	(比率%)	回答事業所数
1. 雑貨部品	50	27.5	182	19	54.3	35	69	31.8	217
うち									
玩具	14	19.7	71	2	22.2	9	16	20.0	80
袋物金具	21	48.8	43	8	72.7	11	29	53.7	54
ライター	5	13.5	37	3	60.0	5	8	19.0	42
2種以上記入	10	32.3	31	6	60.0	10	16	39.0	41
2. 機械部品	27	23.7	114	14	56.0	25	41	29.5	139
うち									
2種以上記入	6	50.0	12	2	100.0	2	8	57.1	14
電気機械	12	17.9	67	4	50.0	8	16	21.3	75
輸送用機械	9	25.7	35	8	53.3	15	17	34.0	50
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	12	28.6	42	7	50.0	14	19	33.9	56
合計	89	26.3	338	40	54.1	74	129	31.3	412

B. 常時従業者5~9人

製品・用途別	下請の有る零細経営事業所数	(比率%)	回答事業所数
1. 雑貨部品	25	75.8	33
2. 機械部品	29	80.6	36
3. 機械部品と雑貨部品の組合せ	7	77.8	9
合計	61	78.2	78

(注) Aの雇い人の有無は、業主・家族従業者以外の常時従業者が存在しているかどうかによって区別した。

注(12) 墨田区、前掲 p. 482 による。

墨田区金属プレス加工零細経営の分析(上)

表9 墨田区金属プレス加工零細経営の下請企業の分布

a. 下請企業の有る零細経営中70%以上の下請企業を墨田区内に持つ零細経営の比率  
 b. 下請企業の70%以上を墨田区および近接区に持つ零細経営の比率

製品・用途別	墨田区内70%以上 事業所数(比率%)		下請の有る 事業所数	墨田・近接区70%以上 事業所数 (比率%)		下請の有る 事業所数
A. 常時従業者4人以下						
1. 雑貨部品	38	55.1	69	67	97.1	69
2. 機械部品	25	61.0	41	38	92.7	41
3. 機械部品と雑貨 部品の組合せ	9	47.4	19	17	89.5	19
合 計	72	55.8	129	122	94.6	129
B. 常時従業者5～9人						
1. 雑貨部品	9	36.0	25	22	88.0	25
2. 機械部品	14	48.3	29	27	93.1	29
3. 機械部品と雑貨 部品の組合せ	5	71.4	7	6	85.7	7
合 計	28	45.9	61	55	90.2	61

(注) ここでいう近接区とは、台東、江東、葛飾、足立、荒川、江戸川の6区をさす。

同一区内(墨田区内)を中心としてはいるが、近接区にもひろがっているといえよう。これらは、密集して存在する金属プレス零細経営のつながりの錯綜ぶりの一表現といえよう。

3. 分析結果の要約

1と2で受注先、外注先とのつながりの形態を、統計的に明らかにしてきた。ここで、そこから得られた墨田区機械・金属加工業零細経営の特色(特色の1から3)と金属プレス加工零細経営の特色(4から7)を、整理し要約しておく。

特色の第1は、何よりも墨田区の機械・金属加工業の圧倒的部分が、部品の部分加工を主とするごく零細な経営から成りたっているということである。

第2は、墨田区機械・金属加工業における工程別、製品・用途別の多様性である。雑貨と機械の両者の部品・部分加工が存在するという意味で、特にこの多様性は強調される必要がある。

第3は、製品・用途別の多様性が、零細経営間に存在しているのみならず、個別零細経営内で複数の異なる製品・用途の部品・部分加工が行われるという形で存在していることである。アンケートへの記入から得られる限りでは、このような零細経営が多数を占めているとはいえないが、無視しえないだけの数は存在している。しかも、雑貨と機械との両者の部品を加工し

ている零細経営も、その存在が確認されたのである。

第4は、零細経営の受注先企業の業態が多様であることである。製品・用途別にかかなりの差異がありながらも、各製品・用途内でも多様性が存在している。

第5は、受注先企業の地域的ひろがりについて、城東地区と中央地区を中心としながらも、製品・用途別に差異が存在することである。殊に、機械部品加工零細経営の受注先企業は、上述の範囲を越えてひろがっているといえる。

第6は、零細経営といえども、特定受注先企業1企業に専属している経営は、少数派であるということである。

第7は、零細経営の3割前後が下請を利用し、しかも、利用先下請経営が墨田区をこえてひろがっているということである。

以上、7点にまとめられた特色から墨田区の機械・金属加工業ことに金属プレス加工零細経営は、多様な形で大量に存在し、しかも零細経営間のつながりを持っていることが示唆されるといえよう。

4. まとめにかえて——統計分析の位置

統計分析から明らかにされた、墨田区金属プレス加工零細経営の大量存在と多様性は、これらの零細経営の存立条件と機能という観点から考える時、どのように理解されるべきであろうか。

この点を考えていく上で、まず明らかにされねばならないことは、次の点であろう。すなわち、金属プレス加工零細経営全体としてみるならば、大量に存在し、多様性に富んでいるということが出来るが、これらが各個別金属プレス加工零細経営のどのような状況を反映しているのかということである。さらに、零細経営間での取引関係の存在が確認されたが、この取引関係が、具体的にどのような形態をとり、どのような機能を果たしているかということである。

このように個別具体的なレベルまで踏み込んだ研究とくみあわされて、上述のほぼ全数に近い零細経営の調査によって得られた統計とその分析結果の意味と位置が、明確化されるのである。

例えば、金属プレス加工零細経営全体でみて多様であることは、金属プレス加工業自体が、製品・用途別に明確に分断された、バラバラの零細経営(製品・用途別にはまとまった集団として扱われるとしても)の集合体、すなわち、統計的業種分類上人為的に集められた相互に直接競争関係のない集団と解釈することも可能である。もちろん、我々はこのような理解に立つものではない。墨田区金属プレス加工業の多様性は、一部を

統計分析から伺うことができるように、個別経営内での多様性をも反映しているのである。また、製品・用途別に零細経営は明確に分類されうる存在ではなく、製品・用途別にみた場合、きわめて流動的な動きを示す存在である。つまり、各加工工程内では、製品・用途によって分断されることなく、相互に直接競争しあう零細経営の集団なのである。我々はこのような仮説的立場にある。さらに、このような個別経営の製品・用途別にみた多様性と流動性こそが、東京の金属プレス加工零細経営の存立条件と機能を反映していると考えている。

しかしながら、このような点については、本稿のようなマクロ的統計分析からは、これ以上究明することができない。この点で必要な分析は、個別事例の検討を積み重ねることである。それゆえ、稿を改め「事例研究」を行うことによって、以上の点の例証を行い、そこから、どのような大都市金属プレス加工零細経営の存立条件と機能が把握されるかを、示していくことにする。(続く)

(経済学部助手)